

## 論文

# ブルネイの対外交流史からみるインバウンド観光の可能性

岡山 奈央\*

## 1. ブルネイにおける観光の現状

ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam) (以下、ブルネイと略記) は、ボルネオ島の北西に位置し (図 1)、国土面積は 5,765 km<sup>2</sup> で、人口は約 42 万人と、ASEAN 諸国中でも最も小さな国のひとつである。1920 年代初頭以来、主要産業資源は石油と天然ガスで、国内経済比率は石油・天然ガスセクターが

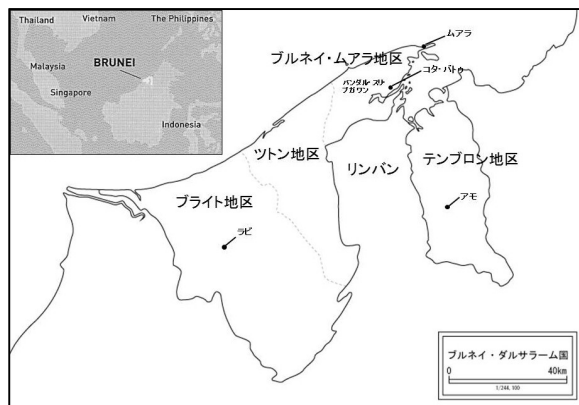


図 1 ブルネイ周辺地図

90%を超えており、いわゆる「オイルマネー」が潤沢にあることから、国民に対する教育・医療などの福祉は充実しているものの、石油関係セクター以外の経済開発が遅れているのが現状である。このような状況の中、ブルネイ政府は、国内経済の多角化や、持続可能な経済力をもつ国として広く認められることを目的として、2011年に「ブルネイ・ビジョン 2035」を策定し、国家戦略として 10 年開発プロジェクトに取り組み、目標達成を目指している。この計画の中で、国内経済を多角化する手段の筆頭として位置づけられているのが、観光産業の開発である<sup>1)</sup>。

政府が観光産業に取り組み始めたのは、1990 年代中頃のことであった。1995 年に産業・一次資源省に観光部が設立され、観光開発に関する国家的な取り組みが始まった。政府は、1998 年に「観光マスタープラン」を発表し、その中で熱帯雨林に生息する動植物などの自然資源を活かし、アジアの国際観光市場、とりわけエコツーリズムという、当時のニッチ市場—まだ注目されず国際的競争にさらされていな

\*東海大学大学院文学研究科文明研究専攻博士課程後期 1 年

い間隙的な市場—において、ブルネイが観光デスティネーションとして広く認知されることを目標とした。さらにブルネイ政府は、2001年に初めて国際観光年を設定し、「Visit Brunei Year」と称して国際観光誘致活動を本格的に開始した。2004年には「ボルネオのグリーンハート、ブルネイ：予期しない宝物の王国」をスローガンに、カリマンタン州やサバ州と接し、国境を車や船で超えることができる利点を強調して、「ボルネオ島のゲートウェイ」として国際観光市場に訴えかけた。ブルネイ政府観光局が設立されたのは、その翌年の2005年のことである。ブルネイ政府は、東南アジアのゲートウェイとして、またユニークな観光デスティネーションの一つとして、ブルネイが国際的に認知されるように制度的対応を図ったのである。2010

年には、マレーシアやインドネシア、フィリピンと協力し、「赤道アジア」を一つのデスティネーションとして宣伝し、インド・マレー民族の文化の多様性を訴えた。この包括的なアプローチは、国際観光客がこの地域を「馴染みの薄い文化地域」としてしか認識していない現実を改善することを目的としており、広域的な枠組みの中でブルネイ観光の長期的な成長の促進を図ったのだと言える。このように政府主導で数々の国際観光政策が行われた結果、ブルネイの国際観光客数は徐々に増えてきており<sup>2</sup>、2024年には408,000人に達すると予測されている（図2）<sup>3</sup>。

ブルネイ政府観光局は、持続可能かつ責任ある観光産業の発展を促進ししながらも、観光産業が新たな外貨獲得や雇用

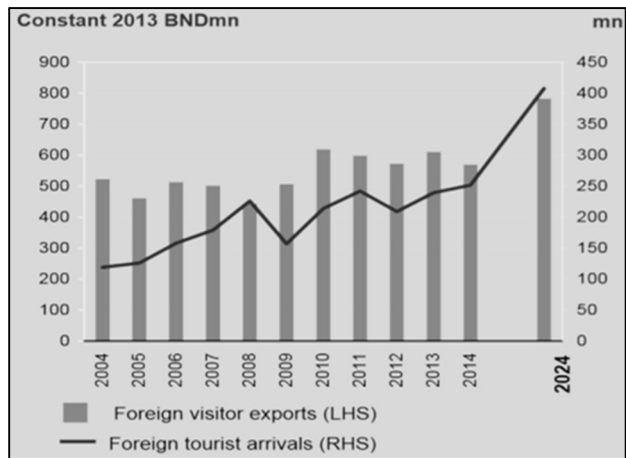


図2 ブルネイにおける国際観光客到着数

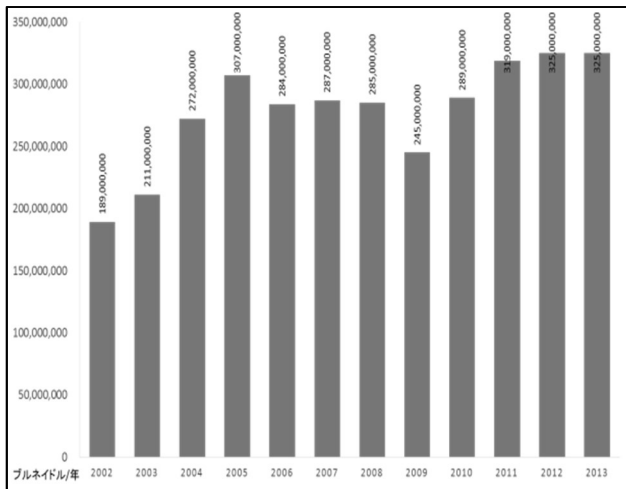


図3 ブルネイの観光産業の推移

機会の創出、GDP成長に寄与する主要な産業項目の一つとなることを目指している。観光局および政府の主導により、すでに述べたような様々な観光政策が行われてきた結果、観光産業収入も徐々に増えてきている（図 3）<sup>4</sup>。実際に、観光産業の成長がブルネイの GDP の成長に、つまり、自国経済の発展に大きく貢献してきたと言える。ブルネイの失業率は 6.9%であり、新たな雇用の創出にも期待がかかっている。WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）によれば、2013 年時点でブルネイにおける観光産業による雇用は、5,000 人に上ると報告されており、2024 年までには 7,000 人、総雇用率の 2.8%を占めるようになると予測されている。とはいえ、まだ国全体の雇用促進に、直接、大きな影響を及ぼすほど観光収入は増大していないが、これまで石油・天然ガスセクター以外の経済分野が目立って成長してこなかったブルネイにおいては、観光産業の成長が、経済の持続性や多角化への第一歩となることが期待されている。これらのことから、国内市場の成長は当然のこと、外国人観光客を増やすことで市場を拡大し、さらなる経済の成長を狙いたいというのが、政府の思惑とも言える。一方で、マレーシアやインドネシアといった観光大国に囲まれ、ブルネイ特有の観光資源の差別化が十分にできていないのも現状である。また、観光先進国が直面してきた、文化破壊や環境問題などの観光における諸問題を回避しながら開発を行うことも、ブルネイの観光セクターに課された大きな課題となっている<sup>5</sup>。

## 2. 現地調査

### (1) 調査概要

2015 年 2 月 17 日から 2 月 27 日までの 11 日間をブルネイで、ブルネイの観光と比較するため、2 月 28 日から 3 月 7 日までの 8 日間をマレーシア、サラワク州で調査を行った。データの収集は英語で行い、必要に応じて通訳（マレー語から英語）を同伴し、調査を行った。インタビューは、ブルネイ政府観光局の会議室やその地域にある建物（村のホールや個人宅）の中で行い、必要に応じて実際に村内を案内してもらいながら屋外で行った。詳細な調査内容については、拙著（「ブルネイ・ダルサラーム国から見る「持続可能な観光」『東海大学観光学研究』第 1 号、2016、所収）を参照いただきたい。

## (2) メダラム・ベサル・ロングハウス (Mendaram Besar Longhouse)

メダラム・ベサル・ロングハウスのあるラビ (Labi) 地方はブルネイ・ブライト地区にある郡であり、14 の村からなっている (図 1)。マレーシア、サラワク州と接していることもあり、古くから人の出入りやモノの交換が活発に行われ、文化的な交流も盛んである。都市部から離れた農業地帯であるものの、電気や水道などのインフラは整備されており、人びとの生活も比較的豊かである。周辺には手つかずの熱帯雨林地帯が残り、多様な動植物が生息している。

一般的なロングハウス観光において、観光客はルアイ (長い通廊) やカキリマ (テラス) といった、住民たちの公共スペースでハンディクラフト体験やパフォーマンスの観覧をする (写真 1)。床の至る所には、ヤシの葉で編んだゴザが敷いてあり、これを編む技術を活かし、土産物の製作やハンディクラフト体験の提供を行っている。



写真 1 メダラム・ベサル  
ハンディクラフト体験の様子

メダラム・ベサル村では、マレーシア、サラワク州で行われていたロングハウス観光に触発されるように、1997 年から観光産業に取り組み始めた。住民によれば、始めた当初は知名度も低く、まったく人が訪れなかったが、ブルネイ国民向けに観光宣伝を積極的に行ったことにより、訪問客が徐々に増えるようになった。近年は外国人観光客も増えており、オーストラリア、ドイツ、中国、インドなど様々な国の人々が訪れるようになった。

体験観光は、種類毎に料金が設定されており、それによる収入は協力した住民同士で平等に分配される。そのため、何人の協力が必要なのか、どのような食事を出すのか、何を体験したいかなどを住民が検討するために、最低でも 2 日前までに予約する必要がある。メダラム・ベサルの人々は、村全体で協力して観光客を受け入れていながら、村民各々の生活のリズムやライフスタイルを尊重し、観光産業に取り組んでいた。

では、メダラム・ベサルでは、住民と外国人観光客の間に文化的な摩擦や問題は生じていないのか。ある住民によれば、「国内の観光客を受け入れることも、国外か

らの観光客を受け入れることも、根本的な注意点はかわらない」という。そもそもイバン族の宗教はアニミズムを基本としており、独特な世界観や宗教観をもって生活している。イスラム教国であるブルネイでは、イバン族の多くが習慣として行っているような豚を家畜として飼育することや、飲酒することなどに対して、イスラム教徒の目に触れないように、常日頃から細心の注意を払うことが求められている。すなわち、一般的に外国人観光客と地元住民との間で生じる文化や宗教的な齟齬が、国内観光客を受け入れる際にも同様に生じ得る可能性が高いということである。しかし、ここでは、先述したような観光客との事前の対話が、そのようなリスクを最小限にしている。メダラム・ベサルの人々は、例えば、事前に観光客の好みや宗教について質問をし、宗教上禁忌となる食事は出さないなど、トラブルを回避し、自分たちが気持ちよく観光客を受け入れられるように、そして、来訪する観光客にとっても良い観光体験ができるように、工夫しているのである。

メダラム・ベサルの人々は、このように観光客の要求や宗教に対して柔軟に対応する一方、自分たち自身の文化やライフスタイルは変えようとしない。イバン族の伝統的なライフスタイルや宗教観を維持しようと努めている。ある住民は、村が観光産業に取り組むことの利点は、家屋を修繕するための新たな収入源ができることや、政府からの支援金が貰えることなどにもあるという。これらは、住民たちが観光産業に取り組む上でのモチベーションになっている。修繕や改築などの意思決定は住民たちが話し合っており、何度も修繕や改築が重ねられている現在においても、外観やほとんどの造りは伝統的なロングハウスのあり方と変わらない。しかし、住民達は、伝統的な生活様式や建築物は、観光用に維持しているわけではない、ということを強調した。

メダラム・ベサルでは、観光産業に取り組むことにより、住民たち自身が自らの伝統や文化に対するアイデンティティや興味が、一層高まってきていると言えよう。このような自らの文化やライフスタイルを守ろうとする強い意志や、観光客ひとりひとりの対話が、小さな村に観光客が訪れることによって生じるであろう諸問題を予防的に解決する、あるいは最小限に留める観光のあり方に繋がっているのではないか、と考えることができる。

### (3) アモ村 (Kampong Amo)

アモ郡はテンブロン地区を構成する 1 郡である (図 1)。テンブロン地区は飛び地

となっており、マレーシアのサラワク州とブルネイ湾によってブルネイ本国から切り離されている。筆者は、イバン族の集落であるアモ村で調査を行った。アモ村の近くには、テンブロン川が流れており、人々の生活は古くから川と共にあった。また、ブルネイ唯一の国立公園であるウル・テンブロン国立公園（Ulu Temburong National Park）があることから、団体観光客が、国立公園に行き来する途上、中継地のプログラムやオプションツアーとして、アモ村のロングハウスの見学や、文化体験が組み込まれることが多い。その結果、アモ村には国内観光客よりも外国人観光客の方が多く訪れている。

そもそもアモ村の主産業は農業であり、タロイモやサトウキビなどを栽培している。近年はパイナップルの栽培を活発に行っており、国が推奨する一村一品運動にも、パイナップルをアモ村自慢の一品として登録した。しかし、アモ村の人々が所有している畑のそばには、川が流れており、雨季になれば、その川が氾濫することも多い。そのため、農業から安定した収入を得ることが難しいのがこの村の長年の懸念であった。それを補うために、村全体で取り組み始めたのが、イバン族の文化やロングハウスでの生活を資源とした観光産業である。アモ村の観光産業の収入は、近隣の森林から採った草木を使用したハンディクラフトの販売などを含め、年間14,000BD（約1,274,000円）ほどあり、収益は、参加した住民で分配しているが、一定額をコミュニティ・ファンドとして蓄積し、家屋の修繕や改修に使用している。この村では村民全員が協力して観光客の受け入れを行っている。ロングハウスが、小規模で人々が密接した関係にあるコミュニティであることを強みとして、住民一人ひとりの個性を活かし、一人ひとりの生活のリズムにあわせた観光産業を考案・実施しているのである。

アモ村で行える文化体験は様々である。中でもンガジャット（ngajat）と呼ばれる、イバン族伝統の舞踊は、人気の体験の一つである。踊りは村によって異なり、ヘッドバンドなどの衣装も違う。通常、衣装は手作りのものを直しながら代々受け継がれているが、近年は軽量化されたり、従来よりも華美になったりして、装飾が近代化されつつあるという。このような変化について、住民たちは、世代交代による価値観の変化は必然的であり、伝統のものが現代にあわせて変化することに対して肯定的な考えをもっていた。アモ村のロングハウスの部屋はそれぞれの家主によってリフォームされ、都市部での生活とほとんど変わらない生活を送ることができるようになっている（写真2）。一方で、ロングハウスの至る所には、シャーマンによって悪霊を祓うためのまじないが施されたお守りが飾られているなど、伝統的な

信仰や生活の姿も、明瞭に見ることが出来る。このように、アモ村の人々にとって、観光客に見せるべき文化資源は、自分たちにとって快適かつ誇り高きものであることがわかる。このような民族観光においては、観光客を誘致する際に、観光客を受け入れる人々が、観光資源となる自らの生活や文化に対して「誇り」を持てるか否かが、観光が持続できるか否かに大きく関係していると考えなければならない。



写真2 アモ村 リビング

アモ村のロングハウス観光は、観光客を住民たち自身の生活圏内に引き込むことに、その独自性があると言える。アモ村のロングハウスでは現在、15世帯、約90人の人々が住んでいる。観光客はその時受け入れが可能な家庭でホームステイを行い、一緒に農作業を行ったり、伝統的な料理を作ったり、色々な話をしながら食事をする中で、イバン族の生活を自ら擬似体験し、歴史や言語、ロングハウスの生活などについて、体験的に学習する。そもそもアモ村でホームステイプログラムが行われるようになったきっかけは、ブルネイ大学の学生が、イバン族の歴史や言語、風習などを学ぶために、アモ村にホームステイをすることを兼ねた実地研修の受け入れを依頼したことにある。そのためアモ村では、村の人々が他の民族、あるいは他の国の人々に自分たちの誇りある文化や伝統について教えることや、村の人々が観光客を通じて異文化について学ぶことを意識した観光プログラムが重点的に実施されている。

言うまでもなく、ロングハウス観光は、ブルネイだけのものではない。むしろ、ロングハウス観光は、同じイバン族が居住するマレーシアのサラワク州のものがよく知られている。しかし、マレーシアのそれは、かつて行われていた首狩りの習俗をシンボルとし、古い文化を再現することを主体としたものであり、先進国の人々の好奇の「まなざし」に応えようとする、いわば自虐的な性質をもっていることに注意しなければならない。ブルネイのロングハウス観光は、現在の生活環境の中に観光客を受け入れて、ホストとゲストの対等な関係を構築することに基づいたものであることを、ここでは強調しておきたい。このような、ブルネイ国民の異文化へ

の柔軟な対応力や、自文化に対する意識の高さは、どのようにして育まれたのだろうか。その淵源のひとつが、ブルネイという国家とその国民が歩んできた対外交流史に求められるのではないかと思われる。

### 3. ブルネイの対外交流史

#### (1) 15 世紀以前

ブルネイの語源については、現地の人々がボルネオ島全体をサンスクリット語で陸や国を意味する“*Bhurni*”と呼んでおり、それから派生して“*Brunei*”となったという説と、1397 年前後にブルネイ国の中枢がコタ・バトゥ (*Kota Batu*; ブルネイ・ムアラ地区にある郡) に移ってから、海を支配するブルネイ人の力強さの象徴として、サンスクリット語で「海で生まれた人」を意味する“*Varuni*”から来ているという説が有力とされているが、確実なところは不明である。いずれにしてもサンスクリット語が語源とされているのは、6 世紀頃にインドネシアやマレー半島などを支配化に収め、インドや中国とも交易関係をもっていたシュリーヴィジャヤ王国 (*Srivijaya / Sriwijaya*) に関連するものと考えられており、ブルネイもまた、この交易網の一部であったことが推測される<sup>6</sup>。

ブルネイが、政治的単位としていつ頃から存在していたかは明確ではない。しかし、中国の仏教僧である法顕 (*Fa-Hsien*) が、411 年にセイロンから中国への帰路、バラモン教の信仰が盛んな、イーポーチー (*Ye-po-ti*、耶波提) に立ち寄ったという記録が残っており、季節風や地理的位置を考慮すると、イーポーチーはボルネオ島に立地し、ブルネイの前身となった国を指しているのではないかと考えられている<sup>7</sup>。

中国代々の歴史書を辿れば、ブルネイの前身とされる国は、梁 (502-566)、隋 (589-618) 時代には「*Po-Li* (婆利)」、唐 (618-906) 時代には「*Po-Lo* (婆羅)」、宋 (960-1279)、明 (1368-1643) 時代には「*Po-ni* (*Puni*) (勃泥)」と、時代によって異なった名称で呼ばれてきたと考えられている。また、ブルネイ一帯は、6 世紀以前からインド、アラビア諸国を行きかう貿易商人たちの寄港地として栄えていたという。数々の中国の文献には、ブルネイの前身とされる国が、517、522、616、630、699 年と、幾度にもわたって朝貢使節を送っていたことが記されており、朝貢使節は、珊瑚、樟腦、香木、象牙、香辛料などを携行していたという。さらに当時は、中国以外にもシャム (現在のタイ) とも活発な交易が行われており、ブルネイ



が東南アジアの交易圏の重要な一面を占めていたことをうかがわせる<sup>8</sup>。

8世紀末になると、周辺地域で中国人の勢力が増大し、ブルネイにもその居留地が形成された。中国人居留地となったトゥアラン (Tuaran; 現マレーシアサバ州) は、小さく軍事力は弱かったものの、樟脳の特産地であった。そのため、当時ブルネイの主要貿易品であった樟脳の取引は、トゥアランの中国人商人たちに独占され、ブルネイは経済的にも政治的にも弱体化したという。やがて、ブルネイもトゥアランも、シュリーヴィジャヤ王国の支配下に置かれることとなり、ブルネイの樟脳はインドネシア、パレンバン (Palembang) 経由で輸出され、中国に対するブルネイの朝貢も停止した。しかし、シュリーヴィジャヤ王国のヒンドゥー文化はあまり定着せず、ブルネイでは中国文化の影響が色濃く残り続けたと想定されている<sup>9</sup>。

977年、中国からアラブ系商人がブルネイを訪問した。ブルネイは帰路に着くアラブ商人の船に使節を同行させ、宋に朝貢を行った。この時、ブルネイは中国に対し、ブルネイの船がチャンパ (Chăm Pa : ベトナム中部沿海地方に存在した王国) を航行する際の保護を要請している。朝貢再開は、シュリーヴィジャヤ王国の影響力低下に伴い、ブルネイが中国との直接貿易を再開し、その保護下に入ることで国益を高めようとしたからだと思われ、このもくろみは成功した。宋朝が北の遼の脅威を受けて南海に活路を求めたこともあり、中国人商人のブルネイ往来が活発化した。13世紀、元代になってからであったが、マルコ・ポーロも中国とブルネイが頻繁に交易を行っていたことを記している<sup>10</sup>。

中国人は、文化面でもブルネイに大きな影響を与えた。宗時代のブルネイ王は中国風の服装をしており、中国料理を好んで食べていたとの記録があり、1235年にブルネイに道教寺院が建てられたことが記された記録もあると言う。そもそもプーニ国の人々は、仏教を信仰していたとの記録があり、明朝時代のブルネイは、まだイスラム教化されていなかったとみられる<sup>11</sup>。

イスラム教国としてのブルネイ王朝のはじまりについては諸説あるものの、スルタン・モハメッド (Sultan Muhammad Shah : 在位 1363-1402年) が1363年にイスラム教に改宗し、現在に至るブルネイ王朝の初代国王になったのが、その起源であると考えてよい。イスラム教がブルネイに入ってきて間もない1370年代には、仏教を信仰する人々の間にも、豚肉を食べることを禁じる習慣が表れたとの記述が残っている。それ以降ブルネイは、イスラム教国として今日まで発展することとなるが、特にスルタン・シャリフ・アリ (Sultan Sharif Alf : 在位 1425-1432年) は、イスラム教の布教に熱心であり、モスクの建設やイスラム法の導入を行い、イスラ

ム教国としての基礎を築いた。なお、イスラム教化が進む中でも中国との関係は続き、むしろその関係を強化するために、1405年にはイスラム教徒の使節が中国からブルネイへ訪れてきている。同年、ブルネイ国王は書簡や宝石を携行した使節を中国へ送り、その返礼に国王の印と絹織物を含む品々を携えた公式使節が中国から送られた。その後も中国との交流は頻繁に行われ、1405年と1408年にもブルネイは明に朝貢し、1408年の朝貢には国王自身が出向いた。しかし、第2代ブルネイ国王のアブドゥル・マジード・ハサン (Abdul Majid Hassan : 在位 1402-1408年) はそこで病気のため他界し、その墓は南京郊外に建てられ、今日まで遺っている。その後も度々ブルネイは朝貢しており、この熱心な朝貢はブルネイが勢力範囲を広げるために、中国の支援を期待しての働きかけであったとみられている<sup>12</sup>。

このようにブルネイは、中国を通じた交易を行いながら国力を高め、1280年頃までにルソン、スルー、サバ、サラワクを勢力下におき、14世紀から16世紀にかけて、北ボルネオ島の大部分 (カプアス川流域) とフィリピンの北部 (ルソン島) にまで広がる強大な王国を形成したのである<sup>13</sup>。

## (2) 大航海時代

1514年、ブルネイはマラッカに、樟脳、蜜蠟、真珠、食糧などを携行した交易船を送り、インドからもたらされた布、ビーズ、中国からの真鍮の腕輪と交換している。その際、ブルネイは、1511年からマラッカを占領していたポルトガルの国王へ贈り物をしており、交易船の派遣は、外交使節の役割を果たしていたと考えられる。

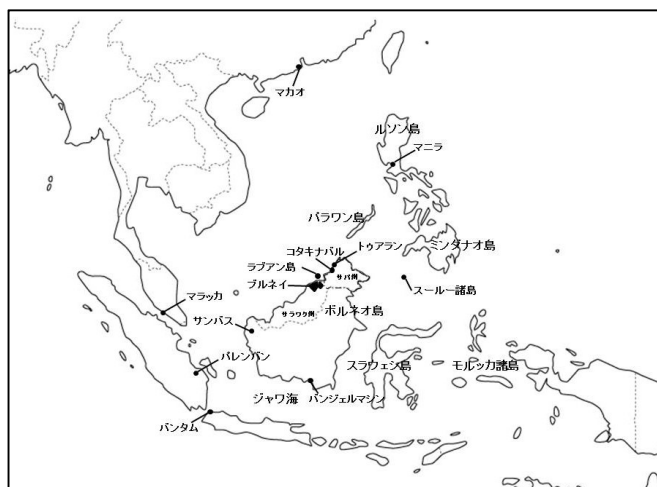


図4 ボルネオ島周辺地図

香料取引による利益増大を狙って東南アジアへ進出していたポルトガルは、1523年から1536年にかけて、ブルネイをマラッカ-モルッカ航路の中継地として、盛んに利用し、その後頻度は減るものの、1574年にポルトガルが

モルッカ諸島を放棄するまでブルネイとの交流は続いた。その理由のひとつは、1513年にポルトガルが香料の独占政策をとったことで、反ポルトガル勢力が増大し、ジャワ海の航行が困難となり、燃料や食料の補給地をブルネイに頼らざるを得なかったからだと考えられている。このように、ブルネイがポルトガルとの関係を良好に保とうとしたのは、中国の影響下にあったマラッカがポルトガルに占領されたのに対し、中国が軍事的措置を何もとらなかったためであると考えられる。このことは、ポルトガルの軍力が強大であったことを示しており、マラッカ占領の様子を知ったブルネイ側はポルトガルとの対立を避けたのであろう<sup>14</sup>。

ポルトガルと中国の関係は、ポルトガルのマラッカや台湾の占領などにより、決して良いものではなかった。そのため、中国人商人はブルネイとより頻繁に交易することとなった。さらにブルネイは、中国との直接貿易のみならず、1542年と1550年にリゴールやアユタヤに貿易船を派遣するなど、タイ経由で中国と間接貿易をしていたと考えられており、ポルトガルとの関係を保ちながらも、アジアの大国であった中国との関係も保っていた。トメ・ピレス (Tomé Pires) は、ボルネオ島やミンダナオ島などを漠然と「ブルネイ」と呼び、ブルネイは、大小様々な島から成り立ち、その中の主要な島はイスラム教徒のもので、その他は異教徒のものであったと描写している。おそらく主要な島とは、現在のボルネオ島を指しており、「その王がイスラム教徒になってから間がない」<sup>15</sup>と述べていることから、ブルネイ王国に言及していると推測できる。ピレスはこの島の人々について「人々は商業に長じているように思われる…中略…これらの商人たちは毎年直接マラカへ来て取引をする」<sup>16</sup>と記しており、ブルネイの人々が盛んに貿易をしていた様子がわかる<sup>17</sup>。

一方、同時代にキリスト教の布教を最大の目的として東南アジアへ進出したスペインとブルネイの関係は、決して穏便なものでなかった。スペインは、1521年にマゼラン遠征隊を組織し、フィリピン、ブルネイ、モルッカに立ち寄った。そして、1571年にブルネイ勢力下にあったマニラを占領し、フィリピン全域へのキリスト教布教と、マニラを伝道基地として中国、台湾、日本、ボルネオ、カンボジアへ布教することを目論んだ。ポルトガルが香料貿易への収入に期待をして東方進出をしたのに対し、スペインはメキシコやペルーを中心とした中南米支配により、経済的には余裕があり、香料貿易にはあまり関心を示さず、布教活動を活発に行った。これに対しイスラム教国のブルネイはスペインと激しく対立し、ポルトガルへマニラ攻撃の援助を求めた。しかし、この攻撃は天候不順によって実現しなかった。ブルネイは、1574年マニラのスペインへの反乱に関与した。それに対しスペインは、1578

年に交易地としての重要性が低下し始めているブルネイを攻撃し、傀儡政権を打ち立てた。しかし、難を逃れた 7 代目スルタンが、翌年には再び政権を握り、和平交渉が開始された。その後も、1588 年にブルネイがスペイン治下であるマニラのイスラム教徒の反乱に荷担するなど、対立は続いたが、当時東インドの支配を進めていたオランダ間との緊張が高まり、不用意な軍事行為を控えるために、1599 年にスペインとブルネイの和平が成立した。スペインによるマニラ支配と、1580 年のスペインのポルトガル併合は、モルッカーマニラマカオマラッカ航路の開設へと繋がった。これは、ブルネイの中継地としての重要性が低下することを意味した<sup>18</sup>。

1600 年には、オランダ船がブルネイに寄港している。恐らく状況視察がその目的だったのではないかと考えられている。南はオランダ、北はスペインという二大勢力の狭間に置かれながらも、ブルネイは外交力を駆使してうまく立ち回り、中継貿易を行うことによって経済的利益をあげながら、国力を高めていったと言えよう。一方で、ブルネイの主要輸出品であった樟脳や香料、蜜蠟、金などは自国で生産しておらず、支配下の南部フィリピンやサバ、サラワク等からブルネイに集積され、そこからさらに大交易地である中国やマラッカ、タイなどに送られていた。西欧諸国の東方進出が進むにつれて、ブルネイの支配地が縮小し、1511 年にマラッカ、1571 年にマニラ、1600 年にバンタムに交易港が確立されていくに伴って、ブルネイの中継地としての重要性が低下し、国力も低下していくこととなった<sup>19</sup>。

### (3) イギリス・日本の侵略

イギリスは 1606 年のモルッカ進出をきっかけに、ジャワ方面やタイ南部などに複数の交易基地を設けようと試みたが、現地勢力や他の西欧諸国との対立によって成功しなかった。インド経営の本格化に伴い、イギリスは対中国貿易促進のため、インドと中国を結ぶ中継地の確立を目的にマラッカ海峡を制圧し、さらにはヨーロッパ支配が確立していない、ブルネイやスルーへの進出を図った。1811 年から 1816 年のイギリスのジャワ占領は、イギリスとバンジェルマシン（ボルネオ島南部）の関係を強化し、交易基地の開設と 1812 年に南西ボルネオを獲得することへとつながった。イギリスの東方進出はオランダに脅威を与え、オランダは 1831 年にサンバス（ボルネオ島南西部）を通じて、ブルネイと同盟を結ぼうと交渉をしたが失敗している。ブルネイはその頃、海賊や勢力下各地での反乱に悩まされていたが、王室の内紛や中継貿易の低迷による国力低下に伴い、解決できずにいた。このころ勢力を

伸ばしていたのが、スールー王国である。スールーは、1450年代頃にフィリピンから北ボルネオにかけて成立していた国といわれている。ブルネイは、16世紀中旬にあった王室の内紛をスールー王国の援助によって鎮圧しており、その結果サバの大部分がスールー王国へ割譲された。スールーの台頭はブルネイにとって脅威であり、1679年にマニラに使節を派遣するなどして、ブルネイはマニラとの関係に配慮していたと考えられている<sup>20</sup>。

そんな中、1775年にイギリス東インド会社に、海賊制圧を条件にラブアン島の割譲と胡椒の取引を認可し、1841年にはイギリス人のジェームス・ブルックが、サラワクの反乱を鎮圧し、その功績を讃えてブルネイはブルックにサラワクを与えた。ブルックは、その後勢力を拡大し、1853年にはラジャン川までの地域をブルネイから割譲させた。その後も徐々に領土を拡大し、1887年にはブルネイ分割計画までに発展し、ブルネイの独立を脅かすほど強大なものとなった。分割計画に対しては、スルタンがイギリス女王に介入を求め、中止された。この頃、香港が南京条約によりイギリスに割譲され、イギリスは中国との間に強い交易路を整えた。これは、イギリス、インド、シンガポール、香港という通商ルートが確立したことを意味する。しかし、産業革命は船にも技術革新をもたらし、帆船から機帆船の時代へと変化しつつあった。そのため、イギリスはシンガポールと香港の間に石炭補給基地を設ける必要が生まれた。補給基地には、インドシナが適当であったが、そこはすでにフランス勢力が浸透しており、代替候補としてブルネイが注目された<sup>21</sup>。

ブルネイに関心を示していたのはイギリスだけではない。1837年にはアメリカ人のレイがブルネイを訪問し、石炭が埋蔵されていることを報告している。さらには1845年から複数回、アメリカがブルネイに使節を派遣し、通商保護条約を締結し、交易所を開設した。1865年にアメリカは、チャールズ・モースをブルネイ領事へと任命し、モースはスルタンからパラワン島を含む北ボルネオ（サバ）の10年間の割譲を受けた。モースはその権利をアメリカ貿易会社へ譲渡しており、それを在香港オーストリア領事のオーバーベックが買収して、権利期間の延長を図ったが、スルタンはイギリスの反対によって、この権利の延長を認めなかった。1877年にオーバーベックはイギリス人のアルフレッド・デントをパートナーとし、ラブアン総督の協力を得てスルタンに圧力を加え、サバの割譲をブルネイから取り付けた。さらに翌年にはスールーにもサバ割譲の認可を受けた<sup>22</sup>。しかし、1880年にデントはサバの権利を独占的に買収し、それをその後北ボルネオ会社（British North Borneo Company : 1881-1945）に譲渡した。その結果、同社は1881年にイギリス政府認可

の下、サバの経営を行うこととなった<sup>23</sup>。

1870年にはイタリア軍艦がラブアン島を訪問し、コタキナバル沖のガヤ島に流刑地を設けようと試みたが、イギリス政府が反対し失敗した。1875年にはオーストラリアもラブアン島に軍艦を派遣し、交易の可能性を調査している。このような欧米諸国の進出は、ブルネイとイギリスの関係に大きな影響を与えることとなる。弱体化が進むブルネイは、独立維持の危機に追い込まれていた。このような状況の中、1888年にイギリスはブルネイ、サラワク、北ボルネオ会社、それぞれと保護条約を結んだ。ブルネイは、イギリスのこの保護条約をブルックに同意させることと引き換えに、リンバンを割譲するという要求を認め、独立を維持しようとした。しかし、ブルックの領土拡張の姿勢は止まらず、ブルネイは幾度もイギリス政府に抑止を求めたが、相手にされなかった。しかし、1903年にブルネイで石油が発見されると<sup>24</sup>、イギリスは自国が採掘権を得るために、ブルックの領土割譲の要求を止めさせる姿勢に変化した<sup>25</sup>。

イギリスは、保護条約を強化するために、1906年に補足条約を締結し、ブルネイに駐在官を置いた。その後、スルタンはイスラム教に関する事項以外のすべてを駐在官に従うこととなり、形式的には独立国の体裁を保ちながらも、実質上イギリスの支配下に入るようになった。ブルネイの近代化は、イギリスの駐在官設置から始まったとも言われている。統治初期には、イギリス人を中心としたゴム園開発が盛んに行われていたが、1929年からはセリア油田での石油開発が活発に行われた。経済開発が進むにつれ、公共・福祉事業開発が促進され、原住民たちも恩恵を受ける機会が与えられた。さらに、行政面では、下級職に原住民（主にマレー系）が登用され、それは学校教育の普及にも繋がった。イギリスの統治は、イギリスの影響下であったマラヤ、シンガポール、ラブアンなど周辺諸国との交流を促進した。1919年から、ブルネイのマレー語学校の卒業生はラブアンの英語学校へ留学するようになり、1930年からはマラヤのスルタン・イズリス師範学校に留学するようになるなど、民間レベルでの人的交流も盛んになった。このように、イギリス統治時代においても、完全な植民地化がされなかったことにより、国民間でも「自立」を保ったという誇りが生まれた<sup>26</sup>。

太平洋戦争がはじまると、日本軍は石油確保を目的としてブルネイにも進駐し、1942年に北ボルネオ全域を占領した。日本占領時代については、不明な点も多いが、食糧不足などに悩まされながらも、日本の占領政策が温和だったことや、占領軍が地域開発に尽力したことなどにより、ブルネイ国民は比較的穏やかに生活していた

と言われている。また、日本軍は統治を行うにあたり、これまでであったサラワクとブルネイの国境線は無視し、新たに行政管区を定めた。ブルネイにとって、この管区改変は、国民感情を高揚させるものであったという。ブルネイが 1882 年まで領有し、長らく返還を要求していたリンバンや、経済的にも重要なラブアンも、ブルネイ領に含まれていたからである。さらには、当時日本軍が圧倒的な軍事力を誇っていたこともあり、イギリスに代わる勢力として日本に対する期待は大きく、スルタンも積極的に日本軍に協力する姿勢を見せていたと言われている<sup>27</sup>。

1945 年、オーストラリア軍のムアラ上陸開始に伴い、日本軍は撤退した。その後、石油の高騰による経済成長や内政の充実により、1984 年にブルネイは完全独立を果たし、現在に至っている。以上述べたように、ブルネイがイスラム教国として建国される以前から現在まで、他国との交渉と交流が、今日のブルネイを形作ってきたと言えるだろう<sup>28</sup>。

#### 4. まとめ—対外交流史からみるブルネイ国民の国際性と観光活動の今後—

ブルネイは、これまで様々な国からの影響を受け入れながらも、独特な社会構造や文化を形成し、繁栄してきた。国際的な寄港地として発展したことは、様々な国と交易をすることによって流入してきた新たな文化や宗教を取り入れ、多様性を生み出した。欧米列強による植民地化の波を受けながらも、歴史的に培ってきた外交力を活かし、決してその波に飲み込まれなかったことは、国民のアイデンティティと誇りを強固に保つ働きをしてきたと言えよう。この間、ブルネイの人々は、異文化に対して柔軟に、時に強かに振る舞い、実質的な独立を保ってきたのである。すなわち、ブルネイの人々は、異文化と接触することの危険性と、豊かさを歴史的に経験し、対外交流の重要性を身をもって体験し、時代によって変化する状況に即応し、的確に適応してきたと言える。20 世紀に入ってからは、列強の力を借りた油田開発を行い、その後、膨大な国家収入をもとに強靱なスルタン制・イスラム教・マレー国家として独立することになる。この過程においても、ブルネイ国民に異文化との接触に対する柔軟性と自国に対する誇りをもたらしたと考えられる。祖先たちの長い経験に基づいた柔軟な姿勢や誇りは、外国人観光客と綿密なコミュニケーションを取るなど、最初に述べたような今日のブルネイコミュニティにおける観光客の受け入れ方にも表れていると言える。

これまで、東南アジアにおける文化観光やインバウンド観光には、文化破壊や文

化変容が伴うことが懸念されてきた。自らの生活や、民族的なアイデンティティの根幹となる風習や儀礼を文化資源として、西欧諸国の人々を中心とした異文化の観光客たちが求めるままに、「見せて」きたためである。多くの観光政策では、外貨獲得による経済成長を目的として、そのようなイメージを助長するような演出や脚色を取り入れ、好奇のまなざしを向けられることを、自ら行ってきたとも言える。このような問題は、ホスト-ゲスト関係の理論化や新植民地主義という問題設定の中で、観光学のみならず、人類学や社会学など様々な分野で議論されてきた。すでに触れたマレーシア、サラワク州のロングハウス観光のほか、インドネシア、スラウェシ島のトラジャ族の葬礼の観光化など、東南アジアの各所で文化・民族観光が伝統的文化を破壊してきたことが報告されている。トラジャでは、外国資本やジャカルタの投資家たちなどによって開発志向の観光が行われ、その結果、観光客が爆発的に訪れるようになり、急激な経済成長と収入を得たことと引き換えに、人々の生活から葬儀に至るまで、商品化されることとなった。伝統的な葬儀を、観覧料をとって観光者に見せたり、墓を巡るツアーが組まれるようになった結果、墓が荒らされるなどの被害が続出したほか、住民たちが自らの文化を「商品」として捉えるようになり、儀礼的な神聖性が失われることになったのである<sup>29</sup>。

近隣の観光大国の台頭と石油産業の成功によって、ブルネイにおける観光産業の成長は遅れているが、アフターオイル産業として観光産業にかかる期待は大きい。ブルネイの人口は42万人に不足しており、国内市場は決して大きいとは言えず、観光産業の成長には、インバウンド観光の推進が不可欠である。インバウンド観光は、異なった文化が接触する場であり、ややもすれば、受け入れ側の文化が、異なった価値観をもった観光客の一方的な興味と好奇な視線にさらされることによって歪曲され、伝統的価値観の変容を余儀なくされる危険性があることも確かである。したがって、先に述べたような、文化・民族観光のもつ問題は、ブルネイにおいても決して無縁ではなく、同じ轍を踏まないように注意しなければならない。その点、ブルネイの人々が歴史的に培ってきた国際性、言い換えれば柔軟な異文化対応は、元来ブルネイの国民性の中に引きつがれているように思われるのであって、前述のロングハウス観光の2つの例が示しているように、文化・民族観光による過度な文化変容や文化破壊の問題を回避、あるいは軽減するための力となるのではないだろうか。ブルネイの人々が文化を異にする人々と交流することは、国レベルでは、外貨獲得による経済成長が見込める。一方、個人レベルでは、視野を広げることや新たな刺激を受けることに繋がり、時に学ぶことに対する意欲を生じさせるこ



ととなる。自らの文化や伝統を改めて見つめ直す機会が増えることにもなるであろう。観光産業の拡大は、このようなメリットをもたらす一方で、社会、文化、環境に対して多種多様な問題をもたらすものと考えられる。その中で、ブルネイの人々がもつ異文化に対するバランス感覚を観光政策の中で活かしていくことができれば、種々の問題を回避しながら、持続可能な観光を実現できる可能性が少なくないと考えられよう。

## 参考文献

Ahmad, Azman

- 2014 The disengagement of the tourism businesses in ecotourism and environmental practices in Brunei Darussalam, *Tourism Management Perspectives*,10:1-6.

Anaman, Kwabena A., and Chee N. Looi

- 2000 Economic impact of haze-related air pollution on the tourism industry in Brunei Darussalam, *Economic Analysis and Policy*,30(2):133-43.

Borneo Bulletin

- 2005 Brunei Tourism Board comes into being (article; July 29, 2005), *Borneo Bulletin*, from [http://www.sultanate.com/news\\_server/29\\_jul\\_2.html](http://www.sultanate.com/news_server/29_jul_2.html).

Braddell, R.,

- 1941 An Introduction to the Study of Ancient Times in Malay Peninsula, *Journal of the Malayan Branch Royal Asiatic Society*, vol. X I X, Part 1.

Brunei Times

- 2015 Brunei unemployment rate in 2014 at 6.9%(article; July 1,2015), *Brunei Times*, from <http://www.bt.com.bn/business-national/2015/07/01/brunei-unemployment-rate-2014-6-9>.

Brunei Tourism

- 2012a *Brunei Darussalam Fam Trip Rreport 2012*, Brunei Tourism.

Chen, Huei-Ju, Po-Ju Chen,and Fevzi Okumus

- 2013 The relationship between travel constraints and destination image : A case study of Brunei, *Tourism Management*,35:198-208.

Crystal, Eric

- 1989 Tourism in Toraja (Sulawesi, Indonesia), (in) V. Smith ed., *Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism (2<sup>nd</sup> ed.)*, The University of Pennsylvania Press, pp.139-68.

Ee, Tan Siew, and Hj Ismail bin Hj Duraman

2002 *Reading on the economy of Brunei Darussalam*, Universiti Brunei Darussalam.

Husainmiya, B.A., Nicholas Tarling

2011 *Brunei: Traditions of Monarchic Culture and History*, Yayasan Sultan Haji Hassanal Bolkiah.

JPKE(Jabatan Perancangan dan Kemajuan Ekonomi), and Department of economic planning and development and Prime ministers office.

2011 *Brunei Darussalam Key Indicators*, JPKE, and Department of economic planning and development and Prime ministers office.

国際機関日本アセアンセンター

2014 『ASEAN 情報マップ』、国際機関日本アセアンセンター。

森元繁

1997 「ブルネイの言語と文化」、小野沢純 編、『ASEAN の言語と文化』所収、高文堂出版社。

McArthur, M.S.H.

1987 *Report on Brunei in 1904*, Center of International Studies Ohio University.

ムハンマド・ジャミル・アル・スフリ (鷲見正 訳)

1990 『ブルネイの古代史 古代とイスラム教の発展』、日本ブルネイ友好協会。

日本国際問題研究所

1987 『シンガポール共和国 ブルネイ・ダルサラーム国』、日本国際問題研究所。

Oxford business group

2009 *The Report: Brunei Darussalam 2009*, Oxford business group.

ピレス、トメ (生田滋 他 訳)

1966 『東方諸国記 大航海時代叢書V』、岩波書店。

Prime Minister's Office Brunei Darussalam

*Tourism*, from

<http://www.pmo.gov.bn/SitePages/Tourism.aspx>, retrieved November 2, 2015.

Sadi, Muhammad Asad, and Frank L. Bartels

1998 Brunei bids for international tourism, *The Cornell Hotel and Restaurant Administration Quarterly*, 39(5):80-5.

Saunders, Graham

1994 *A History of Brunei*, Oxford University Press.

下元豊

1986 『もっと知りたいブルネイ』、弘文堂。

WTTC

2014 *Travel & Tourism economic impact 2014 Brunei Darussalam*, World Travel & Tourism Council.

- 
- <sup>1</sup> Brunei Tourism 2012a, p.3、国際機関日本アセアンセンター 2014、p.3、Ahmad 2014, p.1、Bhaskaran 2010, p.2、JPKE 2011, p.2。
- <sup>2</sup> ブルネイの国際観光客数については、図 2 掲載の WTTC 発表のものほかに、ASEAN やブルネイ政府観光客が発表しているが、それぞれわずかながら誤差がある。ここでは、全世界の観光客数を統計発表している WTTC 発表のものが信頼度が高いと判断し、用いている。
- <sup>3</sup> Ee and Duraman 2002, p.30、Anaman and Looi 2000, p.134、Oxford business group 2009, p.136、Borneo Bulletin 2005、Prime Minister's Office Brunei Darussalam HP、Chen, et al. 2013, p. 201、WTTC 2014, p.5。
- <sup>4</sup> WTTC Data Gateway の数値をもとに筆者が作成。
- <sup>5</sup> Prime Minister's Office Brunei Darussalam HP、Brunei Times 2015、WTTC 2014, p.4。
- <sup>6</sup> ムハンマド 1990、pp.1-4,11、Braddell 1941。
- <sup>7</sup> ムハンマド 1990、pp.4。
- <sup>8</sup> ムハンマド 1990、pp.4-14,25、森 1997、p.141。
- <sup>9</sup> 日本国際問題研究所 1987、p.134、下元 1986、pp.2-4 下元 1986、p.4。
- <sup>10</sup> 下元 1986、pp.3-4。
- <sup>11</sup> ムハンマド 1990、pp.12-5。
- <sup>12</sup> ムハンマド 1990、pp.12-9、The government of Brunei Darussalam official website HP、下元 1986、pp.3-6,10。
- <sup>13</sup> 杉本 2000、p.42。
- <sup>14</sup> 下元 1986、pp.10-1。
- <sup>15</sup> ビレス 1966、p.252。
- <sup>16</sup> ビレス 1966、p.252。
- <sup>17</sup> 下元 1986、pp.9-13、ビレス 1966、pp.252-3。
- <sup>18</sup> 下元 1986、pp.10、15-7。
- <sup>19</sup> 下元 1986、pp.16、19。
- <sup>20</sup> 下元 1986、pp.17-9、Saunders 1994、pp.69-73。
- <sup>21</sup> 下元 1986、pp.19-24。
- <sup>22</sup> そもそもサバは1660年代にブルネイからスルーに移譲されているが、その所有権は不明瞭なままだった。
- <sup>23</sup> 下元 1986、pp.23-6。
- <sup>24</sup> McArthur 1987。
- <sup>25</sup> 下元 1986、pp.27-8。
- <sup>26</sup> 下元 1986、pp.24-31、Husainmiya and Nicolas 2011、pp.15-8。
- <sup>27</sup> 下元 1986、pp.31-7。
- <sup>28</sup> 下元 1986、pp.37-48。
- <sup>29</sup> Crystal 1989、pp. 143-4。